



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日  
東

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所  
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高山 泰仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,304	20.8	323	294.1	333	379.5	203	422.4
2018年3月期	24,257	7.7	81	△73.9	69	△76.8	39	△79.7

(注) 包括利益 2019年3月期 213百万円(361.9%) 2018年3月期 46百万円(77.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	43.58	42.16	15.7	6.0	1.1
2018年3月期	8.53	8.22	4.7	2.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2017年4月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しましたため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,903	1,407	20.3	299.16
2018年3月期	4,178	1,193	28.6	255.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,401百万円 2018年3月期 1,193百万円

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,817	△281	△15	3,638
2018年3月期	589	△70	645	2,117

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	36.5	351	8.6	342	2.7	216	6.1	46.18

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)PT. Ramayana Tabikobo Travel、除外 1社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	4,683,400株	2018年3月期	4,668,000株
② 期末自己株式数	62株	2018年3月期	39株
③ 期中平均株式数	4,678,205株	2018年3月期	4,572,920株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信の補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月23日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済減速の影響を受けて輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

旅行業界におきましては、2018年4月から2019年3月における日本人出国者数が前年同期比7.1%増の1,924万人となり、航空座席数の増加等を背景に12か月連続のプラス成長と堅調に推移しております。また、訪日外客数は前年同期比6.2%増の3,162万人と、夏から秋にかけての自然災害の影響を受けた訪日需要の落ち込みから順調に回復し、好調な伸びを示しております。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような情勢のもと、当社グループでは、ゴールデンウィーク特集や夏のビーチリゾート特集、サマーセールといった各種施策により個人旅行需要の取込みに努めたほか、航空会社とのタイアップによるSNSキャンペーンの実施や各種イベントへの出展等、認知度の向上にも取り組みました。韓国及び台湾をはじめとしたアジア方面につきましては、オンライン予約システムの機能強化により、送客数が前年を大きく上回る水準で推移いたしました。引続き欧州方面の需要取込みが好調であることに加え、オセアニア方面も専門部署の設置による販売強化が奏功し、好調に推移いたしました。

法人旅行事業につきましても引続き営業体制の強化に取組み、企業の業務渡航や団体旅行、MICE案件の受注が順調に推移いたしました。また、インバウンド旅行事業の強化と海外における三国間旅行需要の獲得に向けた新たな拠点として、2018年8月24日にインドネシア共和国の旅行会社であるPT. Ramayana Tabikobo Travel (PT. Palm Mas Dewata Tour & Travel より2018年7月5日付にて会社名変更済み)の株式の67%を取得し、子会社化いたしました。

以上を踏まえた、当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	前期(千円)	当期(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
売上高	24,257,620	29,304,457	5,046,836	20.8
営業利益	81,974	323,102	241,127	294.1
経常利益	69,636	333,894	264,257	379.5
親会社株主に帰属する当期純利益	39,028	203,879	164,851	422.4

なおセグメントの業績については、当社は単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,053,290千円と、前連結会計年度末比2,493,954千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,525,782千円、旅行前払金が前連結会計年度末比539,103千円、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比419,048千円増加したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は850,364千円と、前連結会計年度末比230,983千円増加しました。これは主に、無形固定資産が前連結会計年度末比116,828千円、投資その他の資産(その他)が前連結会計年度末比65,945千円増加したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,426,455千円と、前連結会計年度末比2,514,092千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比2,054,218千円、買掛金が前連結会計年度末比319,060千円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は69,815千円と、前連結会計年度末比2,826千円減少しました。これは主に、リース債務が前連結会計年度末比5,503千円減少した一方で、資産除去債務が前連結会計年度末比3,458千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,407,384千円と、前連結会計年度末比213,672千円増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比203,879千円、非支配株主持分が前連結会計年度末比6,323千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,638,155千円と前連結会計年度末比1,520,282千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益327,157千円の計上に加え、旅行前受金の増加2,047,150千円、仕入債務の増加312,789千円等の増加要因がある一方、旅行前払金の増加537,965千円等の減少要因から、1,817,292千円の収入（前連結会計年度は589,151千円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出196,884千円、敷金の差入による支出21,766千円等により、281,105千円の支出（前連結会計年度は70,342千円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払による支出14,376千円、長期借入金の返済による支出2,060千円等の減少要因がある一方、ストックオプションの行使による収入831千円等の増加要因から、15,765千円の支出（前連結会計年度は645,467千円の収入）となりました。

## (4) 今後の見通し

2020年3月期においては、旅行消費を左右する足元の日本経済は緩やかな回復が見込まれ、また2019年限りのゴールデンウィーク大型連休や国際線の複数路線での新規就航など海外旅行市場へのプラスの影響が期待される一方、地政学的リスクや米中貿易摩擦への懸念など、先行き不透明な経済環境が続くと予想されます。

そのような環境下、当社グループでは、「ハイブリッド戦略」のさらなる深化を図るため、オンラインパッケージや航空券、ホテル、オプションツアーおよびその組み合わせとしてダイナミックパッケージなど、オンライン商品販売を積極的に行い、アジア方面を中心とした「安近短」市場のシェア拡大を図るとともに、トラベル・コンシェルジュによるオフライン商品の販売についてもヨーロッパ方面を中心に展開を図り、安定的な利益獲得に努めてまいります。

また、法人営業部門も引続き強化するとともに、日本国外での事業拠点の拡大と海外ネットワークの拡充により、インバウンド旅行事業のさらなる強化と海外における旅行需要獲得を推進してまいります。

一方で、経費面では、オンライン商品販売の積極的な拡大に伴うマーケティング費用およびシステム投資費用、その他変動費の増加を見込んでおります。また、人員増強に伴う人件費の増加を見込んでおります。

以上の結果、2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円（前期実績比36.5%増）、営業利益351百万円（同8.6%増）、経常利益342百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益216百万円（同6.1%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針としております。なお、IFRS（国際会計基準）については、今後の当社グループにおける外国人株主比率の推移及び国内外の動向を参考に検討いたしますが、現時点では適用については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,163,373	3,689,155
受取手形及び売掛金	459,952	879,000
割賦売掛金	105,034	82,031
旅行前払金	686,010	1,225,114
その他	145,598	179,155
貸倒引当金	△632	△1,166
流動資産合計	3,559,336	6,053,290
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	56,839	91,031
車両運搬具(純額)	3,591	7,553
リース資産(純額)	18,223	5,041
その他(純額)	8,201	7,651
有形固定資産合計	86,855	111,278
無形固定資産		
126,612		243,441
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
繰延税金資産	47,305	57,620
差入保証金	179,518	192,990
その他	179,088	245,034
貸倒引当金	△4,876	△4,876
投資その他の資産合計	405,912	495,645
固定資産合計	619,380	850,364
資産合計	4,178,717	6,903,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	456,119	775,179
リース債務	14,376	5,503
未払法人税等	39,830	120,215
旅行前受金	2,087,248	4,141,466
賞与引当金	103,765	122,273
短期借入金	—	6,512
その他	211,023	255,304
流動負債合計	2,912,363	5,426,455
固定負債		
リース債務	5,503	—
資産除去債務	28,893	32,352
その他	38,244	37,462
固定負債合計	72,641	69,815
負債合計	2,985,005	5,496,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	426,526	426,942
資本剰余金	336,526	336,942
利益剰余金	415,907	619,787
自己株式	△36	△83
株主資本合計	1,178,925	1,383,589
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△655	172
為替換算調整勘定	15,442	17,299
その他の包括利益累計額合計	14,787	17,472
非支配株主持分	—	6,323
純資産合計	1,193,712	1,407,384
負債純資産合計	4,178,717	6,903,655



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,257,620	29,304,457
売上原価	21,010,640	25,468,082
売上総利益	3,246,979	3,836,375
販売費及び一般管理費	3,165,005	3,513,273
営業利益	81,974	323,102
営業外収益		
受取利息	35	56
受取配当金	4	0
為替差益	—	22,935
受取補償金	1,910	370
助成金収入	500	150
受取手数料	864	754
その他	619	734
営業外収益合計	3,934	25,002
営業外費用		
支払利息	600	1,426
支払保証料	2,475	2,027
為替差損	552	—
株式交付費	4,021	—
支払手数料	7,862	7,670
解約違約金	—	1,500
その他	760	1,585
営業外費用合計	16,272	14,210
経常利益	69,636	333,894
特別損失		
減損損失	4,540	6,736
特別損失合計	4,540	6,736
税金等調整前当期純利益	65,095	327,157
法人税、住民税及び事業税	44,033	128,314
法人税等調整額	△17,966	△10,491
法人税等合計	26,067	117,822
当期純利益	39,028	209,334
非支配株主に帰属する当期純利益	—	5,454
親会社株主に帰属する当期純利益	39,028	203,879

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	39,028	209,334
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	10,689	828
為替換算調整勘定	△3,554	3,077
その他の包括利益合計	7,134	3,905
包括利益	46,163	213,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,163	207,784
非支配株主に係る包括利益	—	5,454

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	—	376,879	—	466,879
当期変動額					
新株の発行	336,526	336,526			673,053
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,028		39,028
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	336,526	336,526	39,028	△36	712,045
当期末残高	426,526	336,526	415,907	△36	1,178,925

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△11,345	18,997	7,652	—	474,531
当期変動額					
新株の発行			—		673,053
新株の発行 (新株予約権の行使)			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		39,028
自己株式の取得			—		△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,689	△3,554	7,134	—	7,134
当期変動額合計	10,689	△3,554	7,134	—	719,180
当期末残高	△655	15,442	14,787	—	1,193,712

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	426,526	336,526	415,907	△36	1,178,925
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行 (新株予約権の行使)	415	415			831
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,879		203,879
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	415	415	203,879	△47	204,663
当期末残高	426,942	336,942	619,787	△83	1,383,589

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△655	15,442	14,787	—	1,193,712
当期変動額					
新株の発行			—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)			—		831
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		203,879
自己株式の取得			—		△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	828	1,857	2,685	6,323	9,008
当期変動額合計	828	1,857	2,685	6,323	213,672
当期末残高	172	17,299	17,472	6,323	1,407,384

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	65,095	327,157
減価償却費	53,152	65,396
減損損失	4,540	6,736
受取利息及び受取配当金	△40	△57
支払利息及び支払保証料	3,075	3,454
為替差損益 (△は益)	763	△607
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,937	△388,155
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△17,448	△537,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,876	312,789
旅行前受金の増減額 (△は減少)	442,467	2,047,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,163	18,508
預け金の増減額 (△は増加)	△108	355
その他	53,747	11,597
小計	622,342	1,866,894
利息及び配当金の受取額	40	57
利息及び保証料の支払額	△5,964	△2,312
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,267	△47,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,151	1,817,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△75,319	△196,884
資産除去債務の履行による支出	—	△1,988
差入保証金の差入による支出	△13,007	△14,894
差入保証金の回収による収入	42,879	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,363
敷金の差入による支出	△24,806	△21,766
その他	△89	△50,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,342	△281,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	669,032	831
長期借入金の返済による支出	—	△2,060
リース債務の返済による支出	△22,690	△14,376
自己株式の取得による支出	△36	△47
その他	△838	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,467	△15,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,453	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,162,823	1,520,282
現金及び現金同等物の期首残高	955,050	2,117,873
現金及び現金同等物の期末残高	2,117,873	3,638,155

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	255.72	299.16
1株当たり当期純利益(円)	8.53	43.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	8.22	42.16

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、2017年4月18日に東京証券取引所マザーズへ上場しましたため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	39,028	203,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	39,028	203,879
普通株式の期中平均株式数(株)	4,572,920	4,678,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	172,909	157,795
(うち新株予約権(株))	(172,909)	(157,795)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。